

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
29 奈良県	205 橿原市	29000	3150005004689	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 長生会				
(8)主たる事務所の住所	奈良県	橿原市	北越智町345		
(9)主たる事務所の電話番号	0744-27-7260	(10)主たる事務所の F A X 番号	0744-28-4637	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	奈良県	吉野郡吉野町	上市2016-1		
	奈良県	奈良市	芝辻町4-12-4		
(13)法人のホームページ	http://www.choseikai.jp/		(14)法人のメールアドレス	toujuen@choseikai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和63年11月29日	(16)法人の設立登記年月日	昭和63年12月13日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	77,959
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
泉谷 小夜子 会社役員	H29.4.1	～ 選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する			2
竹村 弥 塾経営	H29.4.1	～ 選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する			2
松原 洋子	H29.4.1	～ 選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する			2
川北 揚子	H29.4.1	～ 選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する			2
島井 美智子 会社員	H29.4.1	～ 選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する			2
杉井 康夫 市議会議員	H29.4.1	～ 選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する			2
中尾 志津子 民生委員	H29.4.1	～ 選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する			2
楠田 昭夫 民生委員	R2.4.1	～ 選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	122,507	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
潮田 悦男	1 理事長	昭和63年7月8日	2 非常勤	令和1年6月15日		
	R1.6.15 ～ R3.5.31		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		3
仲川 宗太郎	3 その他理事	昭和63年7月8日	2 非常勤	令和1年6月15日		
	R1.6.15 ～ R3.5.31		4 その他	2 無		3
中野 雅史	3 その他理事	昭和63年7月8日	2 非常勤	令和1年6月15日		
	R1.6.15 ～ R3.5.31		4 その他	2 無		3
南本 孝二	3 その他理事	平成13年4月1日	1 常勤	令和1年6月15日		
	R1.6.15 ～ R3.5.31		3 施設の管理者	2 無		3
潮田 梓	3 その他理事	平成22年10月22日	2 非常勤	令和1年6月15日		
	R1.6.15 ～ R3.5.31		4 その他	1 有		3
植村 将史	3 その他理事	平成25年3月30日	2 非常勤	令和1年6月15日		
	R1.6.15 ～ R3.5.31		4 その他	2 無		3
谷川 千代則	3 その他理事	令和1年6月15日	2 非常勤	令和1年6月15日		
	R1.6.15 ～ R3.5.31		4 その他	2 無		2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	22,274
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
山本 進章				令和1年6月15日	
	R1.6.15	～ 令和3年度会計に関する定時評議員会の終結の時までとする	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	2	

小川 丈夫			令和1年6月15日
	R1.6.15	～ 令和3年度会計に関する定時評議員会の終結の時までとする	
3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）			2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
無				

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	25	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	23
		常勤換算数	2.5	常勤換算数	12.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月14日	7	2	2		① 平成30年度事業報告について ② 平成30年度決算報告について ③ 平成30年度監事監査について ④ 諸規程の変更について ⑤ 任期満了に伴う役員選任について
令和1年6月14日	7	2	2		報告事項 1.理事長業務執行報告について 2.福祉充実計画について
令和2年3月20日	7	2	2		① 平成31年度補正予算について ② 令和2年度予算について ③ 令和2年度事業計画について
令和2年3月20日	7	2	2		報告事項 1.指導監査の報告について 2.理事長業務執行報告について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月30日	5	2	① 平成30年度事業報告について ② 平成30年度決算報告について ③ 平成30年度監事監査について ④ 諸規程の変更について ⑤ 定時評議員会の招集について ⑥ 任期満了に伴う役員選任について
令和1年5月30日	5	2	報告事項 1.理事長業務執行報告について 2.福祉充実計画について
令和1年6月14日	5	1	理事長の選定について
令和1年9月28日	7	1	理事長選任、解任委員の選任について

--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	山本 進章 竹田 サダ子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
101	桃寿園	00000001	本部経理区分				本部				
		奈良県	橿原市	北越智町345		3 自己所有	3 自己所有	平成1年4月1日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
101	桃寿園	01030202	特別養護老人ホーム (介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム桃寿園				
		奈良県	橿原市	北越智町345		3 自己所有	3 自己所有	平成1年4月1日	50	17,604	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
101	桃寿園	02120401	老人短期入所事業 (短期入所生活介護)				ショートステイ桃寿園				
		奈良県	橿原市	北越智町345		3 自己所有	3 自己所有	平成1年4月1日	14	6,080	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
101	桃寿園	02120201	老人デイサービス事業 (通所介護)				デイサービスセンター桃寿園				
		奈良県	橿原市	北越智町345		3 自己所有	3 自己所有	平成12年12月1日	30	8,921	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
101	桃寿園	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				グループホーム桃寿園				
		奈良県	橿原市	北越智町345		3 自己所有	3 自己所有	平成12年12月1日	9	3,153	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
101	桃寿園	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				居宅介護支援事業所桃寿園				
		奈良県	橿原市	北越智町345		3 自己所有	3 自己所有	平成11年9月30日	0	1,367	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
102	吉野上市	02120201	老人デイサービス事業 (通所介護)				デイサービスセンター吉野上市				
		奈良県	吉野郡吉野町	上市2016-1		3 自己所有	3 自己所有	平成17年5月16日	30	6,804	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
102	吉野上市	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				居宅介護支援事業所吉野上市				
		奈良県	吉野郡吉野町	上市2016-1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年2月1日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
103	奈良桃寿園	02120201	老人デイサービス事業 (通所介護)				デイサービスセンター奈良桃寿園				
		奈良県	奈良市	芝辻町4-12-4		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年12月1日	15	5,587	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
103	奈良桃寿園	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				居宅介護支援事業所奈良桃寿園				
		奈良県	奈良市	芝辻町4-12-4		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年12月1日	0	419	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
103	奈良桃寿園	02120101	老人居宅介護等事業 (訪問介護)				ヘルパーステーション奈良桃寿園				
		奈良県	奈良市	芝辻町4-12-4		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年12月1日	0	16,438	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

		①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日		(イ) 自己資金額 (円)		(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)		(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)		(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)		(ア) - 3 修繕年月 日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)		(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
201	公益桃寿 園	03321401	その他所轄庁が認めた事業				桃寿園診療所				
		奈良県	橿原市		北越智町345		3 自己所有	3 自己所有	平成1年4月1日	0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
203	公益奈良 桃寿園	03321101	有料老人ホームを経営する事業				有料老人ホーム奈良桃寿園				
		奈良県	奈良市		芝辻町4-12-4		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年12月1日	50	17,995
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業 (前年度の年間収益が最も多い事業) に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	410,427,888
②施設・設備に係る公費 (円)	50,823
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	283,135,059
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	中嘉大
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	